# 流通システム標準普及推進協議会 2017年度 通常総会(記念講演会、懇親会) 次 第

日時:2017年5月11日(木)15時20分~18時30分

場所:明治記念館「曙」

東京都港区元赤坂 2-2-23 電話 03-3403-1171(代)

## 【第1部】 総会(15 時 20 分~15 時 50 分)

- 1. 開会の辞
- 2. 来賓挨拶
- 3. 議事

第1号議案 2016年度事業報告について

第2号議案 2017 年度事業計画について

第3号議案 役員の改選について

第4号議案 2017 年度運営委員の選任について

4. 閉会

## 【第2部】 記念講演会(16 時~16 時 50 分)

テーマ:請求支払業務電子化・売掛金消込自動化に向けた実証実験/検証について

講 師: 株式会社みずほ銀行

グローバルプロダクツ業務部

制度・基盤チーム 兼 資産管理企画チーム 次長 藤本 壮師 氏 富士通株式会社

財務経理本部 財務部 営業財務部 部長 浜 俊明 氏

#### 講演要旨

法人・団体間の経済活動における代金請求では「紙」の請求書が主流を占めています。請求データが電子化されているにも関わらず紙媒体が残存するが故、請求書の作成~支払~入金消込の各ライフサイクルにおいて、郵送費、倉庫保管費等々のコストが掛かっております。抜本的解決に向けた請求書電子化プロジェクトにつき、実証実験結果・デモや本プロジェクトを取り巻く官民の動向につきご紹介いたします。

# 【第3部】 懇親会(17時~18時30分)

### 【第1号議案】

## 2016年度事業報告(案)

## 1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会(以下、協議会と略す)の8年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、2015年度に CR (チェンジリクエスト)を承認した、新たな標準外利用を抑止するための「マッピングシートチェック」制度を2016年4月より運用開始した。また、2014年度に CR 承認された「インターネットにおけるセキュリティ強化」に関連し、流通 BMS のロゴマーク許諾等の各種資料(申請用紙 等)の改訂を行い、既存の製品・サービスを含め、利用者が安全な環境で EDI を行う為の対策を行った。

導入支援活動では、更なる導入企業拡大の施策として、取引先側から流通 BMS 未導入小売へのアプローチを行う際に簡便に流通 BMS を導入する必要性等をまとめた「フライヤー」の作成を行い、広く利用して頂くためにホームページに公開した。また、2020 年度に予定されている NTT 東日本・西日本の回線環境変更と ISN ネット(デジタルモード)サービスの廃止に伴う JCA 手順等への影響を考慮した各企業の EDI 環境変更推進に関する正会員 9 団体の共同宣言文策定の支援も行った。前年度からの継続的な活動としては、正会員の会合に出席し、標準化の支援を行ったほか、正会員が主催する各種のイベントに講師を派遣した。IT ベンダーとの連携という観点では、流通 BMS のロゴマークの使用許諾や協議会主催セミナーでの標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動も継続した。講座(入門講座の e-learning 化: 2017 年 4 月運用開始)やセミナー、展示会の開催、導入企業名の公開と卸・メーカーの導入企業数推計、ホームページでの情報発信、メールニュースの配信等も継続して行った。

以上のように 2016 年度も従来活動の継続的な展開と新たな試みを実施し、本格的な普及 段階を迎えた流通 BMS の更なる導入推進を後押しした。

## 2. 標準の維持管理活動

#### (1) メッセージメンテナンス部会

2017年3月に、下記のCRについてメールによる審議を行った。その結果、全員一致で承認され、流通BMS標準仕様に関する文書の記載ミスや更新漏れを修正し、利用者の安全性向上のための施策を実施した。

「流通 BMS 標準仕様(v1.3.3)に関わる文書の改訂」

※協議会事務局内で整理した内容を、技術仕様検討部会で承認頂いた案件

## (2) 技術仕様検討部会

2017 年 2 月(メールでの審議)に、2014 年度に CR 承認された「インターネットにおけるセキュリティ強化」に関連し、流通 BMS のロゴマーク許諾に関する申請用紙の改訂が承認され、利用者が安全な環境で EDI を行う為の対策・実施を行った。

・「流通 BMS ロゴマーク使用許諾制度申請書の改定」 ※技術仕様部会での承認を経て、メッセージメンテナンス部会で最終確認

## 3. 標準の導入支援活動

## (1)正会員に対する支援

## ① 会議体への出席

正会員が開催する各種の会議に出席し、標準化の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席

正会員名	年月日	会議名	
	2016/6/6		
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	10/19	情報システム小委員会	
	2017/3/15		
	2016/8/3		
日本チェーンドラッグストア協会	10/18	業界標準化推進委員会	
	2017/2/22		
日本チェーンストア協会	2016/6/8	ICT 委員会	

## ② 各種会合への講師派遣

正会員が開催する各種の会合に講師を派遣し、最新情報を紹介した。

図表2 正会員団体の各種会合への講師派遣

正会員名	年月日	会合名
食肉流通標準化システム協議会	2016/5/24	全体会議
(一社)日本加工食品卸協会	10/28	情報システム研修会
	2017/3/2	
生鮮取引電子化推進協議会	3/14	2016 年度第二回生鮮取引電子化セミナー   3/2 (盛岡) 3/14 (熊本) 3/24 (東京)
	3/24	3/2 (温岡) 3/14 (飛本) 3/24 (米ボ)
日本チェーンストア協会	2017/3/9	情報システム基礎講座(研修会)
日本チェーンドラッグストア協会	2017/3/17	第 17 回 JAPAN ドラッグストアショー 標準 EDI(流通 BMS)推進特別セミナー

## ③ 小売業主催の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する、流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣した。

図表3 小売業の取引先説明会への講師派遣

正会員名	年月日	都市名
	2016/6/17	福岡
(株)トライアルカンパニー	6/27、28	大阪
	6/29	東京
	6/30	札幌
(株)ウジエスーパー	10/13	仙台
(株)アタックスマート	10/20	宮崎
(株)カインズ、(株)ベイシア	2017/1/19	本庄
(株/刀1 ノス、(株/八1 ソア	1/20	東京

## (2)ロゴマークの使用許諾

2010年3月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、2017年4月28日現在、123の製品・サービス(56社)にロゴマークの使用を許諾し、製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容 登録第 5270226 号 登録日:平成 21 年 10 月 2 日

図表4. ロゴマーク使用許諾数推移



## (3)リテールテック JAPAN 2017 への出展

2017年3月7日~10日、東京・江東区の東京ビッグサイトで開催された「リテールテック JAPAN 2017」(主催:日本経済新聞社)に「流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ」を設け、8小間(10社)の製品・サービス展示会と出展企業によるソリューションセミナーを開催した。

本年のリテールテックへの来場者総数は 131,442 名(主催者発表)で、昨年比約 2,000 名増であった。本年もメイン導線に面した小間位置であり、またブース内セミナー位置の露出が良かったため、多くの方々に流通 BMS 関連の製品やサービスをアピールできたのではないかと思われる。

図表5 ソリューションセミナー(3/7のプレゼンテーション順)

社 名	テーマ
日本情報通信㈱	流通BMS導入のポイントと「NI+C EDIソリューション」 による解決策
(株)ヘリオス/株)HBA	「悩むならやってしまおう流通BMS〜秘訣はココに〜」
(株)リテイルサイエンス キヤノン IT ソリューションズ(株)	小売・卸売業における EDI 活用事例と最新動向
㈱システムベース	流通 BMS 導入を活かす Web-EDI とは!? 〜導入から解ったポイント〜
㈱セゾン情報システムズ	「今の EDI、本当に大丈夫ですか?」 ~2020 年型 EDI サービスについて~
㈱データ・アプリケーション	流通 BMS 対応を様々な形態で実現する「ACMS シリーズ」
㈱インターコム	備えあれば憂いなし!ハイブリット型 EDI 環境設備のすすめ
㈱ビット・エイ	これで解決! 〜コメリお取引先様の流通 BMS 業務改善〜





#### 4. 標準の普及推進活動

#### (1)普及推進部会の開催

普及推進活動全般について検討するための部会を3回(8/23、11/30、3/16)開催し、 主に下記の活動を行った。

① 「地方」と「中小」をターゲットとした活動の実施 卸・メーカー企業や IT 企業が小売に訪問する際に、案内をするためのフライヤ ーの検討や作成、普及動画の作成、入門講座の Web 講座化を実施した。

#### ② 普及拡大に向けた具体策の検討と実施

導入を促進するための共同宣言文『NTT 東日本/西日本の「INS ネット」提供終了 (予定) に伴う今後の JCA 手順の取扱いと流通 BMS の普及推進について』 (11/15 発表)の作成支援、小売業売上上位 500 社の流通 BMS 導入状況の把握と分析、流通 BMS セミナーの開催を実施した。

#### (2)講座の開催

## ① 流通 BMS 入門講座

図表6の流通 BMS 入門講座を開催した。

なお、入門講座の Web 講座 (e-learning) を作成し5月に運用を開始。

Web 講座のコンテンツを活用した、東京・大阪のリアル講座も継続して開催していく予定である。

図表6 流通 BMS 入門講座開催実績(2016年4月~2017年4月)

開催月日	開催都市	参加人数	開催月日	開催都市	参加人数
4/6 (水)	東京	27名	1/12(木)	東京	40名
6/10 (金)	東京	35名	2/8 (水)	大阪	19名
6/22 (水)	大阪	27名	2/28 (火)	東京	32名
8/3 (水)	東京	33名	4/12 (水)	東京	29名
10/6 (木)	東京	31名	4/19 (水)	大阪	19名
10/11 (火)	大阪	19名			

#### ② 流通 BMS 導入講座

2014 年度から実施していた流通 BMS 導入講座を、動画化し、2015 年 5 月より e-learning として配信している。e-learning によって、従来講座が開催されていた大都市だけではなく、全国どこからでも受講が可能となった。

開講から303ID(4/27時点)を発行した。

## (3)セミナーの開催

## ① 流通 BMS セミナー2016

2017年2月に東京と大阪にて「流通 BMS セミナー2016」を開催した。セミナーでは、NTT 東西による回線網移行についての紹介や流通 BMS 協議会の活動報告のほか、小売の導入事例、軽減税率導入に関する補助金について紹介した。

図表7 流通 BMS セミナー

	2/14(火)	2/23 (木)
開催都市	東京	大阪
参加数	169名	50名
NTT	NTT 東日本 ビジネス開発本部 第一部門 ネットワークサービス担当課長 山内 健雅 氏	NTT 西日本 マーケティング部 業務推進部門 ネットワークサービス担当課長 山下 健司 氏
事務局	(一財)流通システム開発センター ソリューション第2部 新規事業グ	ループ ブループ長 主任研究員 坂本 真人
卸事例講師	花王グループカスタマーマーケティ   カスタマートレードセンター 流通	′ング(株) 動システムコラボG チームリーダー 川口 和海 氏
小売事例 講師	(株)カスミ 常務取締役 上席執行役員 ロジスラ	ディック本部マネジャー 山本 慎一郎 氏
中小機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構 经営支援部 消費税軽減税率対策費	-

#### ② リテールテック JAPAN セミナー

2017年3月に開催されたリテールテック JAPAN 2017のセミナーで、マツモトキョシホールディングス様による小売の事例紹介を行った。

リテールテックでは毎年、流通システム開発センターの企画で「流通システム標準化の最新動向」と題したセミナーを行っており、その中の1コマで実施した。

図表8 リテールテック JAPAN 2017 セミナー (3/9午後) 一流通システム標準化の最新動向一

テーマ	講師	
流通 BMS を基盤に取り組む、 マツモトキヨシの IT 戦略	株式会社マツモトキヨシホールディングス 執行役員 IT・ロジスティクス統括部長 平松 秀郷 氏	

## (4)流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行なっている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月1回、更新している。

調査開始時の 2010 年 11 月は小売 23 社、卸・メーカー10 社であったのに対し、2017 年の 5 月時点で小売 192 社、卸・メーカー227 社に増加している。

## 図表9 社名公開企業数一覧

(2017年5月8日現在)

#### 小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	130	12	142
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	24	1	24
4. ホームセンター	4	0	4
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	4	0	4
合計	177	15	192

## 卸売業・メーカー

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	31	2	33
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10.家電 卸・メーカー	2	0	2
11.その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	203	24	227

## (5) 卸・メーカーの導入企業数推計

(4)の企業名公開を補完する活動として、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推 計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力 を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、そ の結果から導入企業数を推計している。2016年12月1日時点の推計値は10,100社以 上となおり1万社を越えた。同年6月からの半年間で450社以上増加している。



図表 10 卸・メーカーの導入企業数推移

#### (6)広報普及資料の作成

普及推進用のツールとして NTT 東日本/西日本の公衆電話回線網の IP 化による EDI への影響と、流通 BMS の概要を簡潔に紹介した A4(裏表 1 枚)のフライヤー(チラシ) を作成し、流通 BMS セミナー2016 を皮切りに各種イベントで活用している。



フライヤー 図表 11

#### (7)メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に逐次増やしており、約3,676名(4/25 時点)となっている。

## (8)その他の関連活動

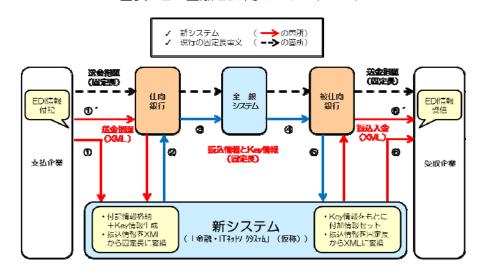
流通 BMS に関連した以下の活動を流通システム開発センター事業として実施した。

#### ① 金融業界との EDI 連携推進

金融業界においても、流通 BMS が採用するインターネット網と XML スキーマを利用して銀行間の情報交換が可能となる仕組みが稼動しており、流通企業間の資金 決済業務において煩雑となっている売掛入金管理や販売条件/リベート入金管理などの経理業務の効率化が実現できるものと期待されている。

そこで、2013年度から流通業界、金融業界とで検討を行い、2014年度に小売3社、 卸4社、金融機関3行が参加した資金決済業務を効率化するための共同実証を行い、 金融機関からの入金情報に詳細な情報を付加することで経理における各種入金管理 業務の効率化・高度化が実現できるとの結果を示すことができた。2015年度には、 金融業界と合同で、実運用に向けた検討会を継続開催した。

2016 年度は金融庁が「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ報告」にて、2018 年より XML 電文に対応した新システムを稼働し、2020 年までに全銀レコードフォーマットから XML 電文に完全移行すると報告したのを受けて、全国銀行協会が開催する「XML 電文への移行に関する検討会」、ならびに、経済産業省が開催する「金融 EDI における商流情報等のあり方検討会議」に委員として参加し、XML 化への動きを支援した。その結果、金融業界において XML メッセージ受信のための金融 EDI 用の ASP 設置が決まった。



図表 12 金融 EDI 用の ASP イメージ

## (参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を1回開催した。

第1回:2017年3月23日(木)

- ・ 運営委員長の選任
- 今年度事業の内容報告
- ・ 総会議事内容の検討
- その他

## 2016 年度運営委員会委員

(氏名 50 音順。敬称略)

委	員	長

	氏名	正会員	所属·役職
委員長	高波 圭介	(一社)日本加工食品卸協会	国分フードクリエイト(株) 常務執行役員 経営統括部長 (情報システム研究会 座長)
委員	氏家 祥二	(一社)日本スーパーマーケット協会	情報システム担当アドバイザー
	遠藤 茂	全国化粧品日用品卸連合会	㈱井田両国堂 システム室 部長 (情報システム専門委員会 副委員長)
	大津 直也	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	事務局長 (EDI 実務委員会 委員)
	織田 哲雄	(公財)食品流通構造改善促進機構	専務理事
	小川 亮司	日本生活協同組合連合会	システム企画部 部長
	金田 好男	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	(大衆薬システム専門委員会 委員長)
	黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー㈱ シェアドサービス事業部 情報システムグループシステム管理担当リーダー (流通情報システム委員会、eーお菓子ねっと運営会議 委員)
	坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事
	佐々木 努	日本チェーンストア協会	㈱セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 GMS システムオフィサー (ICT委員会委員)
	関 淳弘	日本百貨店協会	総務・企画統括部 総務部長
	竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	㈱山星屋 理事 情報システム部長
	西沢 元仁	日本OTC医薬品協会	顧問
	平松 秀郷	日本チェーンドラッグストア協会	(㈱マツモトキョシホールディングス 執行役員 営業統括本部 IT 統括部長 (業界標準化推進委員会 委員)
	森本 秀治	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会・情報システム小委員会委員長)

(注) 所属・役職のかっこ内は業界団体における役職

# (参考2)部会の参加状況

		小売	卸	メーカー		
		・(一社)新日本スーパーマーケット協会	•全国菓子卸商業組合連合会	・(一社)日本衛生材料工業連合会		
!		・(一社)日本スーパーマーケット協会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本化粧品工業連合会		
		<ul><li>・日本チェーンストア協会</li></ul>	•(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	<ul><li>・日本石鹸洗剤工業会</li></ul>		
1	メッセージメンテナンス部会	<ul><li>・日本チェーンドラッグストア協会</li></ul>	・(一社)日本加工食品卸協会	<ul><li>・日本歯磨工業会</li></ul>		
		・日本百貨店協会				
			・(一社)日本アパレル・ファ	 ッション産業協会		
			・ 食肉流通標準化システム協議会			
		・日本チェーンストア協会	•全国菓子卸商業組合連合会	・日本歯磨工業会		
		・日本百貨店協会	•全国化粧品日用品卸連合会			
	技術仕様検討部会		•(一社)日本加工食品卸協会			
2		(注)2016 年度はメールベースで1回開催の為、正会員委員のみで実施。 下記は2014 年度参加のIT ベンダー(13 社)				
		(㈱インターコム、(㈱インテック、SCSK(㈱、キヤノンITソリューションズ(㈱、(㈱サイバーリンクス、GMOグローバルサイン(㈱、 (㈱シマンテック、(㈱データ・アプリケーション、日本情報通信(㈱、(㈱ノーチラス・テクノロジーズ、(㈱日立システムズ、 富士通エフ・アイ・ピー(㈱、(㈱リテイルサイエンス				
		・オール日本スーパーマーケット協会	•情報志向型卸売業研究会			
		・(一社)日本スーパーマーケット協会	•全国菓子卸商業組合連合会			
		・日本チェーンストア協会	•全国化粧品日用品卸連合会			
		・日本チェーンドラッグストア協会	•(一社)日本加工食品卸協会			
		・日本百貨店協会				
3	普及推進部会	・(一社)日本ボランタリーチェーン協会	・(一社) 日本アパレル・ファ	ッション産業協会 		
		・日本生活協同組合連合会				
		・食肉流通標準化システム協議会				
			・日本アパレル物流連合会			
		(注)下記の <b>IT</b> 企業も参加(11 社)				
			A、SCSK㈱、エス・ビー・システムズ㈱、キヤノン ľ ケーション、㈱ひむか流通ネットワーク、富士通エ			

# (参考3)会員数の推移

	2016年5月12日	2016年11月12日	2017年4月3日
	(2016年度総会時)	(総会の半年後)	(今回総会直前)
正会員	49	49	49

#### (参考4)正会員一覧(49 団体)

#### (2017年4月3日現在)

オール日本スーパーマーケット協会

(一財) 家電製品協会

酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)

情報志向型卸売業研究会

食肉流通標準化システム協議会

(一財) 食品産業センター

(公財)食品流通構造改善促進機構

(一社) 新日本スーパーマーケット協会

(一財) 生活用品振興センター

全国卸売酒販組合中央会

全国菓子卸商業組合連合会

全国化粧品日用品卸連合会

(一社) 全国水産卸協会

全国青果卸売協同組合連合会

(一社) 全国中央市場青果卸売協会

(公社) 全日本医薬品登録販売者協会

全日本菓子協会

全日本履物団体協議会

全日本婦人子供服工業組合連合会

(一社) 全日本文具協会

(一社) 大日本水産会

(一社)日本アパレル・ファッション産業協会

日本アパレル物流連合会

(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会 協同組合ハウネット

(一社) 日本衛生材料工業連合会

日本OTC医薬品協会

(一社) 日本加工食品卸協会

(一計) 日本玩具協会

日本化粧品工業連合会

(一社)日本出版インフラセンター

(一社)日本スーパーマーケット協会

(一社)日本スポーツ用品工業協会

日本生活協同組合連合会

日本石鹸洗剤工業会

(一社)日本専門店協会

日本チェーンストア協会

日本チェーンドラッグストア協会

(一社) 日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会

日本歯磨工業会

日本ハム・ソーセージ工業協同組合

(一社) 日本パン工業会

日本百貨店協会

(一社) 日本フードサービス協会

(一社) 日本物流団体連合会

日本文紙事務器卸団体連合会

(一計) 日本ボランタリーチェーン協会

(一社)日本レコード協会

(公社)日本ロジスティクスシステム協会

## 【第2号議案】

## 2017年度事業計画(案)

#### 1. 基本方針

流通業界においては、総人口の減少や少子高齢化の進展の下で、労働人口の減少による人手不足解消等の問題に対し、更なるの業務効率化とコスト削減が求められている。この動きは、従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、企業内の紙や人手に頼よりシステム化されていない業務の改革、そして製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。また、今年度は EDI に関して大きな影響が想定される 2020 年の NTT 回線問題や軽減税率制度導入に対し、決められた短い期間での対処が必要となるため、業界全体として効率よく対応を行う事が要求される。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより 一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、2017 年度においても正会員団体及び加盟企業、流通 BMS ロゴマークの使用を許諾された IT 企業と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の普及推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

#### 2. 標準の維持管理活動

2017 年度においても次の2つの部会を設置し、流通 BMS の維持管理活動を行う。

#### (1)メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR (チェンジリクエスト) 案件の内容 (商品マスタデータ、物流ラベル、Web-EDI等) により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

#### (2)技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理 技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

#### 3. 標準の導入支援活動

2017年度においても、下記の導入支援活動を行う。

## (1)業界団体等に対する支援

正会員である業界団体が主催する各種の検討会議体に出席し、その活動を支援する。 また、業界団体が主催する各種の会合に講師を派遣し、流通 BMS の最新動向を紹介する。

#### (2) 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

#### (3)製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行う。 具体的には、協議会のホームページ上で検索システムを提供するとともに、本年に引き 続き、来年 3 月に東京・有明の東京ビッグサイトで開催されるリテールテックジャパン において流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介を行うことにより、 導入推進に努める。

### (4)相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や導入を支援している IT 企業からの各種 問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用を行っている等の問題についての報告を 受け、適宜対応する。

#### 4. 標準の普及推進活動

2017年度は、下記の普及推進活動を行う。

#### (1)普及推進部会

普及推進部会を開催し、「地方」を主なターゲットとしたセミナーや他団体との連携を検討するほか、より新しい情報を伝えるための動画の作成、普及の足枷とならないように非標準の利用抑止のためのマッピング TIPS 集作成など、普及推進活動全般の進め方について検討する。

## (2)導入実態調査

正会員団体の協力を得て、21 年度、23 年度、25 年度、27 年度に続く 5 回目の「流通 BMS 導入実態調査」を行い、その結果を普及推進活動に活用する。

#### (3) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。(毎月更新)また、卸・メーカーの導入企業数を定期的(半年に1回程度)に把握し、推計値として公開する。

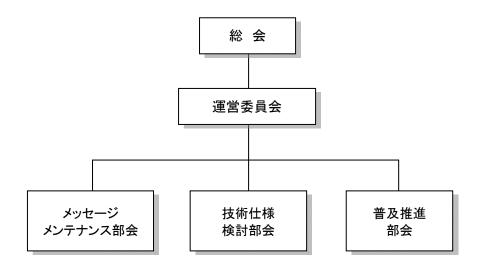
#### (4)講座の開催

流通 BMS 入門講座を東京、大阪で定期的に開催する。一方、Web で受講できるコンテンツを活用し、更なる促進を図る。

#### (5) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者に配信する。

## (参考)2017年度の事業実施体制



- ※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(24 年度までの商品マスタデータ、物流システム、Web-EDI の各部会の機能はメッセージメンテナンス部会に統合されている)
- ※ 一般財団法人 流通システム開発センターが協議会業務全般の事務作業を行う。

# 【第3号議案】

# 役員(案)

(氏名敬称略)

役職	氏名	所属・役職	会員種別	備考
会 長	淺野 正一郎	国立情報学研究所 名誉教授	特別会員	再任
副会長	井上 淳	日本チェーンストア協会 専務理事	正会員	再任
副会長	奥山 則康	一般社団法人日本加工食品卸協会 専務理事	正会員	再任

(補足) 任期は2019年度総会までの2年間。(会則第14条)

# 【第4号議案】

# 2017 年度運営委員会委員(案)

(氏名 50 音順 敬称略)

氏名	正厶昌	所属・役職	備考
<u> </u>	正会員	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
氏家 祥二	(一社)日本スーパーマーケット協会	情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 委員)	再任
遠藤 茂	全国化粧品日用品卸連合会	(株井田両国堂 システム室 室長 (情報システム専門委員会 副委員長)	再任
大津 直也	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	事務局長(EDI 実務委員会 委員)	再任
小川 亮司	日本生活協同組合連合会	システム企画部 部長	再任
織田 哲雄	(公財)食品流通構造改善促進機構	専務理事	再任
岸進	(一社)日本医薬品卸売業連合会大衆薬卸協議会	アルフレッサヘルスケア(株) 管理本部 システム部部長 (大衆薬システム専門委員会 委員)	新任
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事	再任
佐々木 努	日本チェーンストア協会	(株セブン&アイ・ホールディングス 事業システム企画部GMSシステム 商品システムオフィサー (ICT 委員会委員)	再任
佐藤 登志也	(一社)日本加工食品卸協会	国分グループ本社㈱ 情報システム部 部長 (情報システム研究会 座長)	新任
関 淳弘	日本百貨店協会	総務·企画統括部 総務部長	再任
竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	㈱山星屋 理事 営業業務本部 副本部長	再任
西沢 元仁	日本OTC医薬品協会	顧問	再任
林 和也	全日本菓子協会	(株明治 情報システム部 開発第1グループ グループ長 (e-お菓子ねっと運営会議 委員)	新任
平松 秀郷	日本チェーンドラッグストア協会	(株マツモトキョシホールディングス 執行役員 営業統括本部 IT 統括部長 (業界標準化推進委員会 委員)	再任
森本 秀治	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会 ・情報システム小委員会委員長)	再任

(注) 所属・役職のかっこ内は業界団体における役職